



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：大型連立内閣が崩壊

主席研究員 中島 勇

2012年7月17日、イスラエルの超大型内閣は約70日で崩壊した。ネタニヤフ首相は、カディマのモファズ党首（副首相）と徴兵に関するタル法改定案について詰めの協議をしたが、ネタニヤフ首相はカディマ案を受け入れず、モファズ党首は連立離脱を決定した。連立合意では、カディマがタル法改正を担当することになっていたためである。大型政権は何の結果も残さず解消され、「イスラエルの王」とも表現されたネタニヤフ首相は、66議席を擁する右派内閣の首相に戻った。

タル法改定については、5月21日からプレズナー委員会が協議を開始していた。しかし、兵役免除の特権を維持したい宗教系政党が委員会への参加を拒否したこともあり、ネタニヤフ首相は7月2日に同委員会を解散させた。4日、プレズナー委員長は、議論をしていた改定案を公表した。その後、8日にはリクードが、プレズナー委員会案を支持することを決定し、同日、ネタニヤフ首相は、モファズ副首相、アヤロン副首相、プレズナー議員（カディマ）らで構成されるチームを創設し、議論を継続させていた。この間、超正統派は、タル法改定に反対するデモを行い、世俗勢力は改定支持のデモを実施していた。

プレズナー委員長は、超正統派の若者たちも、より多くが兵役につくよう求める方向で改定を行い、より均等な兵役義務の分担を求めていた。イスラエルの若者の兵役負担をどう分担するかの議論では、100点満点の回答はなく、どのような決定をしても、宗教勢力あるいは世俗勢力の反発は避けられない。ネタニヤフ首相は、連立している宗教系政党の反発が少ない方向での改定を検討しているようだ。

リクードとカディマが電撃的な連立を決定する前は、早期選挙は不可避と見られていた。7月下旬には、タル法改定について結論を出す必要がある。その過程で、再び、イスラエルで早期選挙の議論が浮上するかもしれない。労働党は、すでに11月27日に早期選挙を実施するよう求めている。